



東京海上ホールディングス

*To Be a Good Company*

## 2015年度 第2四半期決算概要 及び 通期業績予想

東京海上ホールディングス株式会社

2015年11月18日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

- TMNF: 東京海上日動火災保険
- NF : 日新火災海上保険
- AL : 東京海上日動あんしん生命保険
- FL : 旧 東京海上日動フィナンシャル生命保険

## ■ 第一部：2015年度第2四半期

● <b>連結決算概要</b>	
- 概要	.....3
- 経常利益	.....4
● <b>修正純利益</b>	
- 第2四半期実績	.....5
● <b>国内損保事業</b>	
- TMNF：第2四半期実績	..... 6
- TMNF：コンバインド・レシオ	.....7
- TMNF：正味収入保険料および損害率	..8
- TMNF：資産運用関連	...9
- NF：第2四半期実績	..... 10
● <b>国内生保事業</b>	
- AL：第2四半期実績	..... 11
● <b>海外保険事業</b>	
- 正味収入保険料	.....12
- 事業別利益	.....13
- PHLY/Delphi	.....14
● <b>事業別利益</b>	
- 第2四半期実績	..... 15

## ■ 第二部：2015年度通期業績予想

● <b>連結決算概要</b>	
- 概要	.....17
- 経常利益	.....18
● <b>修正純利益</b>	
- 2015年度予想	.....19
● <b>国内損保事業</b>	
- TMNF：2015年度予想	..... 20
- TMNF：コンバインド・レシオ	.....21
- TMNF：正味収入保険料および損害率	..22
- NF：2015年度予想	..... 23
● <b>国内生保事業</b>	
- AL：2015年度予想	..... 24
● <b>海外保険事業</b>	
- 正味収入保険料	.....25
- 事業別利益	.....26
- PHLY/Delphi	.....27
● <b>事業別利益</b>	
- 2015年度予想	..... 28

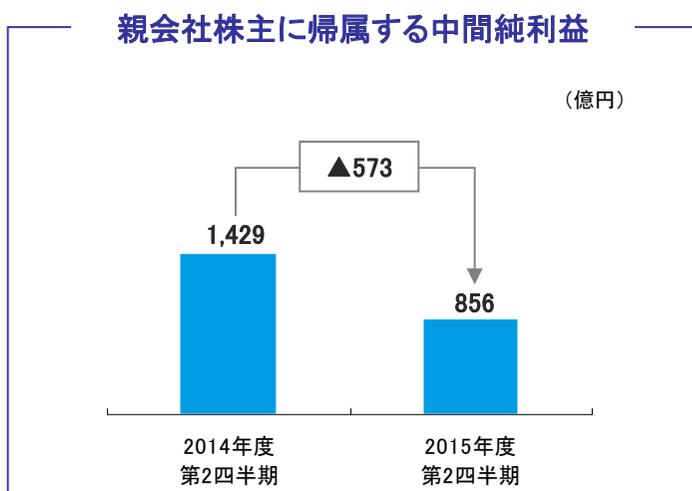
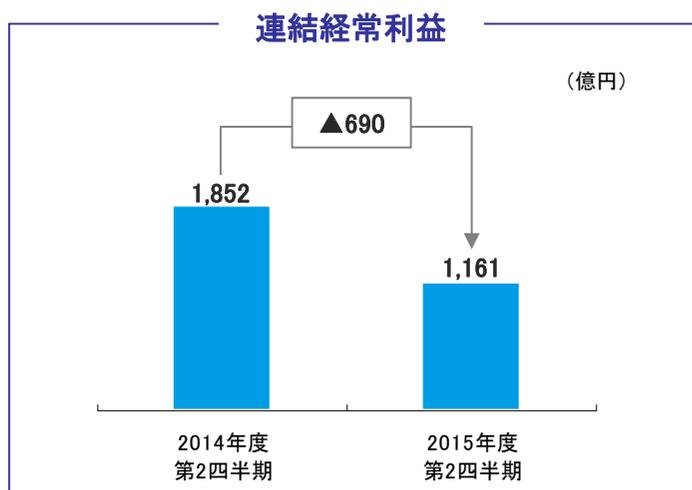


## 第1部：2015年度第2四半期

### <ご参考>

	為替レート(ドル/円)	
	14年度	15年度
9月末レート (国内損保・生保)	109.45円 (14年3月末対比 6.53円安)	119.96円 (15年3月末対比 0.21円高)
6月末レート(海外)	101.36円 (13年12月末対比 4.03円高)	122.45円 (14年12月末対比 1.90円安)

- 正味収入保険料は、国内損保事業・海外保険会社ともに順調に拡大
- 生命保険料は、国内生保事業における変額年金の解約増加等により減収(当該要素を除けば国内生保事業は順調に増収)
- 経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益は、国内損保事業における自然災害による発生保険金の増加、異常危険準備金の積増負担の増加等により、▲40.1%の減益(当社グループ全体の利益指標である修正純利益は▲12.0%の減益)



	2014年度 第2四半期実績	2015年度 第2四半期実績	前年増減	前年増減率
<b>■ 連結経常収益 (億円)</b>	<b>21,728</b>	<b>22,414</b>	685	+ 3.2%
正味収入保険料(連結)	15,176	17,351	2,174	+ 14.3%
生命保険料(連結)	2,010	1,169	▲ 841	▲ 41.8%
<b>■ 連結経常利益 (億円)</b>	<b>1,852</b>	<b>1,161</b>	▲ 690	▲ 37.3%
東京海上日動	1,550	704	▲ 845	▲ 54.6%
日新火災	123	13	▲ 109	▲ 88.9%
あんしん生命 <sup>※1</sup>	99	156	57	+ 58.2%
海外保険会社合計	623	726	103	+ 16.6%
金融・一般事業会社合計	28	27	▲ 1	▲ 5.4%
上記以外(連結調整等)	▲ 572	▲ 467	105	
<b>■ 親会社株主に帰属する 中間純利益<sup>※2</sup> (億円)</b>	<b>1,429</b>	<b>856</b>	▲ 573	▲ 40.1%
東京海上日動	1,302	657	▲ 645	▲ 49.5%
日新火災	114	9	▲ 105	▲ 92.1%
あんしん生命 <sup>※1</sup>	68	108	40	+ 59.3%
海外保険会社合計	508	545	36	+ 7.2%
金融・一般事業会社合計	18	17	▲ 0	▲ 5.1%
上記以外(連結調整等)	▲ 583	▲ 482	101	

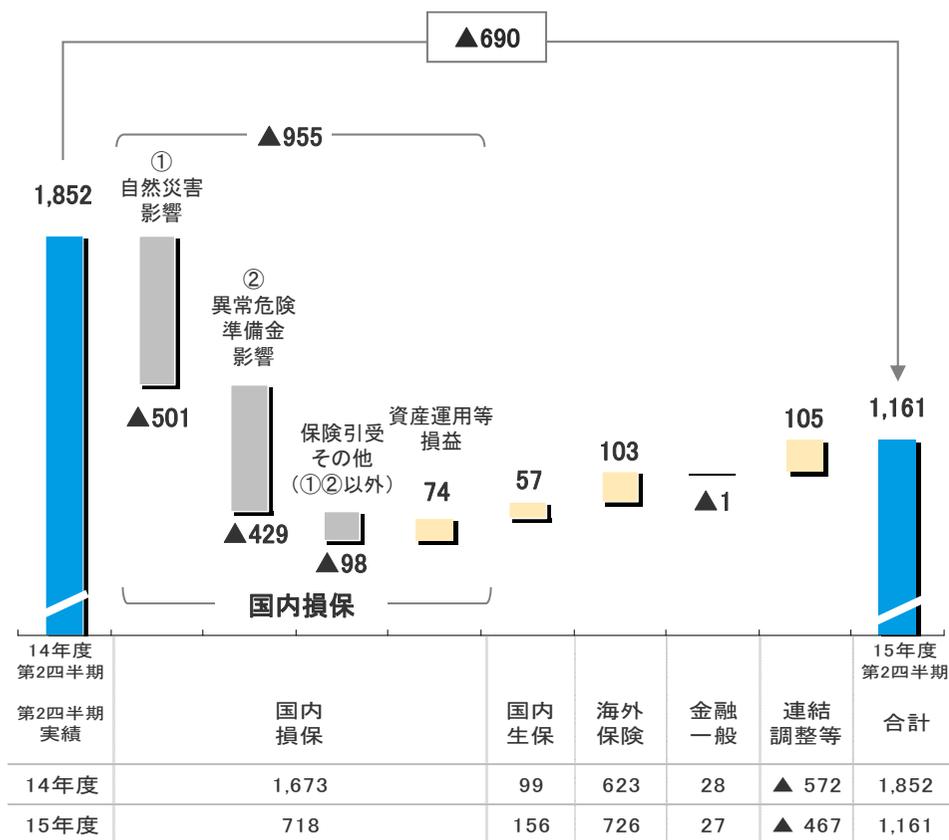
※1 あんしん生命は2014年10月1日にフィナンシャル生命と合併しており、2014年度第2四半期についても2社の合算値を表示しております。

※2 従来の「中間純利益」を表示しております。

#### 【グループ全体の利益指標】

<b>■ 修正純利益 (億円)</b>	<b>1,595</b>	<b>1,403</b>	▲ 192	▲ 12.0%
---------------------	--------------	--------------	-------	---------

## ■ 連結経常利益(億円)



本ページで使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信および有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保 : 東京海上日動、日新火災の合算  
 国内生保 : あんしん生命、旧フィナンシャル生命の合算  
 連結調整等 : パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

### — 国内損保事業

TMNF: ▲845億円の減益

- 保険引受利益は以下を主因として減益
  - ✓ 既経過保険料は増加した一方、自然災害に係る発生保険金の増加、大口事故、異常危険準備金の積増負担の増加を主因として減益
- 資産運用等損益は以下を主因として増益
  - ✓ 海外子会社からの配当金収入が減少した一方、金融派生商品損益の改善等により増益

NF: ▲109億円の減益

- 既経過保険料は増加した一方、国内の自然災害に係る発生保険金の増加、異常危険準備金の積増負担の増加を主因として減益

### — 国内生保事業

- 変額年金の解約等に伴う危険準備金の戻入および外国債券からの利息収入の増加等により増益

### — 海外保険会社

- 大口事故が増加した一方、北米での利益成長や自然災害の減少、円安進行の影響等により増益

### — 連結調整等

- TMNFにおける連結子会社からの配当金収入の減少に伴う配当金消去額の減少等によりマイナス調整額が縮小

# 修正純利益(グループ全体の利益指標): 2015年度第2四半期実績

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 当中間決算における修正純利益は、前年同期比 ▲192億円減益の1,403億円

	2014年度 第2四半期 実績	2015年度 第2四半期 実績	前年 増減
修正純利益	1,595	1,403	▲192

### ■ 組替表\*1

(注) 符号は利益方向にプラス表示

	2014年度 第2四半期 実績	2015年度 第2四半期 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する中間純利益(連結)*2	1,429	856	▲573
異常危険準備金繰入額 <sup>3</sup>	+159	+473	314
危険準備金繰入額 <sup>3</sup>	+4	▲8	▲12
価格変動準備金繰入額 <sup>3</sup>	+14	+15	1
ALM債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益 <sup>4</sup>	▲19	▲39	▲20
固定資産に関する売却損益・評価損	+57	+11	▲46
のれん・その他無形固定資産償却額	+141	+161	20
その他特別損益・評価性引当等	▲192	▲64	128
修正純利益	1,595	1,403	▲192

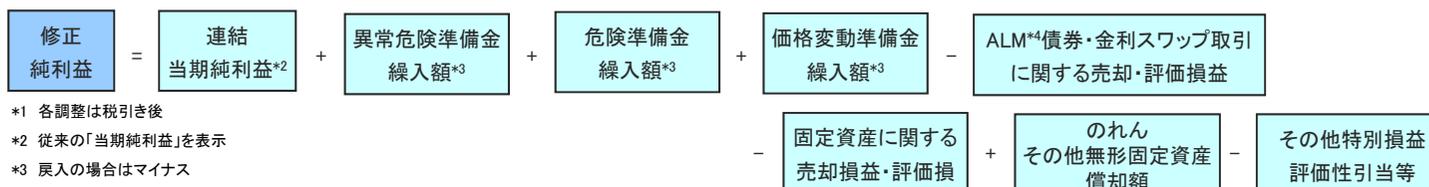
### — 前年同期からの修正純利益の増減要因

- ▶ 国内損保事業における自然災害を主因とした発生保険金の増加
- ▶ 国内損保事業における資産運用等損益の増益  
(海外子会社からの配当金は連結消去されるため除く)
- ▶ 海外保険会社、国内生保事業における利益の拡大

### — 組替について前年同期との差異

- ▶ 異常危険準備金繰入額について、当年度の積増負担が増加し、314億円の修正純利益の増加要因となった
- ▶ その他特別損益・評価性引当等について、前年度のTMNFIにおける株式有税評価損の損金化の影響が減少し、128億円の修正純利益の増加要因となった

### ■ 定義



\*1 各調整は税引き後

\*2 従来の「当期純利益」を表示

\*3 戻入の場合はマイナス

\*4 ALM=資産・負債総合管理。ALM負債時価変動見合いとして除外

# 国内損保事業①：2015年度 第2四半期実績(TMNF)

## ■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2014年度 第2四半期 実績	2015年度 第2四半期 実績	前年増減
<b>保険引受利益</b>	<b>501</b>	<b>▲430</b>	<b>▲932</b>
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	<b>741</b>	<b>202</b>	<b>▲538</b>
正味収入保険料(民保)	8,682	9,374	692
既経過保険料(民保)	8,382	8,856	473
発生保険金(民保)*	▲4,862	▲5,603	▲740
自然災害	▲161	▲627	▲466
外貨建支払備金積増/増減	▲55	1	57
上記以外	▲4,646	▲4,977	▲331
事業費(民保)	▲2,787	▲3,018	▲230
異常危険準備金積増/増減	▲239	▲632	▲393
自動車	▲215	▲436	▲221
火災	83	▲77	▲161
<b>資産運用等損益</b>	<b>1,054</b>	<b>1,128</b>	<b>73</b>
資産運用損益	1,122	1,154	31
利息及び配当金収入	1,032	973	▲59
外国株式配当金	413	313	▲100
有価証券売却損益	401	374	▲27
有価証券評価損	▲9	▲4	4
金融派生商品損益	▲53	86	140
<b>経常利益</b>	<b>1,550</b>	<b>704</b>	<b>▲845</b>
<b>特別損益</b>	<b>▲100</b>	<b>▲32</b>	<b>67</b>
<b>中間純利益</b>	<b>1,302</b>	<b>657</b>	<b>▲645</b>

\* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

### — 保険引受利益

以下を主因として前年同期比▲932億円減益の▲430億円

- 正味収入保険料(民保):
  - 火災保険、自動車保険を中心に全種目で増収(+8.0%)  
(詳細はP.8参照)
- 発生保険金(民保):
  - 台風15号、台風18号を主因とした自然災害に係る発生保険金の増加
  - 前年同期の外貨建支払備金積増負担の反動
  - 上記以外は、大口事故や、自動車保険における過年度事故に係る発生保険金の増加を主因として増加
- 事業費(民保):
  - 増収に伴う代理店手数料の増加等
- 異常危険準備金:
  - 自動車保険等でのW/Pベースの損害率低下による積増負担の増加
  - 火災保険等での2014年2月の暴風雪に係る保険金支払に伴う取崩の反動

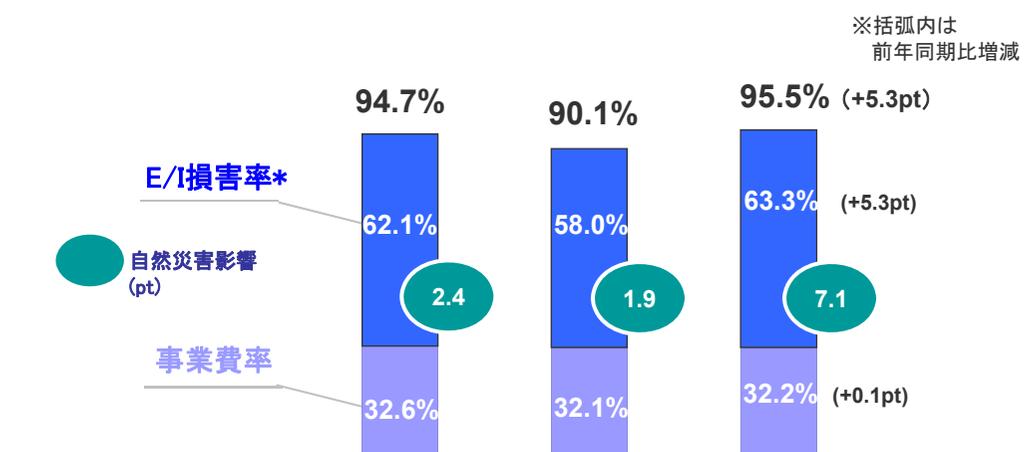
### — 資産運用等損益(詳細はP.9参照)

海外子会社からの配当金収入が減少した一方、金融派生商品損益の改善等により73億円増益の1,128億円

### — 中間純利益

上記の結果、▲645億円減益の657億円

## ■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)



### － E/I損害率

- 自然災害に係る発生保険金の増加を主因として前年同期比5.3ポイント上昇の63.3%となった

### － 事業費率

- 以下を主因として前年同期比0.1ポイント上昇の32.2%となった
  - ➡ 正味収入保険料の増加
  - ➡ 手数料率の高い契約の割合増加に伴う代理店手数料率の上昇

単位：億円

	2013年度 第2四半期 実績	2014年度 第2四半期 実績	2015年度 第2四半期 実績	前年増減
正味収入保険料	8,385	8,682	9,374	692
発生保険金*	5,051	4,862	5,603	740
事業費	2,732	2,787	3,018	230
内：社費	1,118	1,074	1,147	72
内：代理店手数料	1,614	1,713	1,871	157

(参考)

民保W/Pコンバインド・レシオ*	90.9%	90.7%	84.1%	▲ 6.6pt
民保W/P損害率*	58.4%	58.5%	51.9%	▲ 6.7pt

\* 損害調査費を含む

# 国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

## ■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2014年度 第2四半期 実績	2015年度 第2四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	1,173	1,526	352	30.1%
海上	328	349	20	6.2%
傷害	962	999	37	3.9%
自動車	4,869	5,111	242	5.0%
自賠責	1,391	1,451	59	4.3%
その他	1,354	1,394	40	3.0%
<b>合計</b>	<b>10,079</b>	<b>10,833</b>	753	7.5%
<b>民保合計</b>	<b>8,682</b>	<b>9,374</b>	692	8.0%

### - 主な増減要因

- 火災：2015年10月商品改定前の契約の見直しや、住宅着工件数増加に伴う件数増加を主因として増収
- 傷害：全国団体制度の業務災害向け傷害保険における増収を主因として増収
- 自動車：商品・料率改定や件数増加を主因として増収
- その他：超ビジネス保険や大口契約の増収を主因として増収

## ■ 種目別E/I損害率

	2014年度 第2四半期 実績	2015年度 第2四半期 実績	前年増減
			前年増減
火災	47.9%	75.3%	27.4pt
海上	61.5%	69.9%	8.4pt
傷害	52.9%	52.4%	▲ 0.5pt
自動車	60.0%	61.5%	1.5pt
その他	62.2%	63.8%	1.7pt
<b>民保合計</b>	<b>58.0%</b>	<b>63.3%</b>	5.3pt

### - 主な増減要因

- 火災：自然災害に係る発生保険金の増加を主因として上昇
- 海上：大口事故による発生保険金の増加を主因として上昇
- 自動車：料率改定に伴う増収の一方、過年度事故に係る発生保険金の増加を主因として上昇
- その他：大口事故による発生保険金の増加を主因として上昇

## ■ TMNF資産運用等損益(億円)

	2014年度 第2四半期 実績	2015年度 第2四半期 実績	前年増減
<b>資産運用等損益</b>	<b>1,054</b>	<b>1,128</b>	73
<b>資産運用損益</b>	<b>1,122</b>	<b>1,154</b>	31
<b>ネット利息及び配当金収入</b>	<b>782</b>	<b>729</b>	▲ 53
利息及び配当金収入	1,032	973	▲ 59
内国株式配当金	310	344	34
外国株式配当金	413	313	▲ 100
内国債券インカム	149	141	▲ 8
外国債券インカム	21	29	8
内国その他インカム <sup>*1</sup>	9	2	▲ 6
外国その他インカム <sup>*2</sup>	62	78	16
積立保険料等運用益振替	▲ 249	▲ 244	5
<b>売却損益等計(キャピタル)</b>	<b>339</b>	<b>425</b>	85
有価証券売却損益	401	374	▲ 27
有価証券評価損	▲ 9	▲ 4	4
内国株式評価損	▲ 9	▲ 4	4
金融派生商品損益	▲ 53	86	140
その他運用収益・費用	▲ 10	▲ 35	▲ 25
その他(為替換算損益等)	11	4	▲ 7
<b>その他経常収益・費用等</b>	<b>▲ 67</b>	<b>▲ 26</b>	41

\*1. 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

\*2. 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

## ■ 政策株式売却額(億円)

	2014年度 第2四半期 実績	2015年度 第2四半期 実績	前年増減
<b>政策株式売却額</b>	<b>540</b>	<b>510</b>	▲ 30

— TMNFの資産運用等損益は、前年同期比73億円増加の1,128億円となった

- ネット利息配当金収入  
以下を主因として前年同期比▲53億円減少の729億円となった
  - ➡ 外国株式配当金：
    - ✓ 海外子会社からの配当金収入の減少  
(前年度、配当時期のずれにより増加していた反動を含む)
  - ➡ 内国株式配当金：
    - ✓ 国内子会社および政策株式からの配当金収入の増加
  
- キャピタル損益  
以下を主因として前年同期比85億円増加の425億円となった
  - ➡ 金融派生商品損益：
    - ✓ 主にヘッジ目的で実施しているデリバティブ契約の時価変動によるもの
  - ➡ 有価証券売却損益：
    - ✓ 主に政策株式売却益によるもの

— 政策株式売却額は、前年同期比▲30億円減少の510億円となり、それに伴う売却益は340億円となった

# 国内損保事業⑤：2015年度 第2四半期実績(NF)

## ■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2014年度 第2四半期 実績	2015年度 第2四半期 実績	前年増減
<b>保険引受利益</b>	<b>112</b>	<b>2</b>	<b>▲ 109</b>
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	<b>105</b>	<b>32</b>	<b>▲ 73</b>
正味収入保険料(民保)	582	609	26
既経過保険料(民保)	586	599	13
発生保険金(民保)*	▲ 292	▲ 362	▲ 70
自然災害	▲ 7	▲ 42	▲ 35
上記以外	▲ 285	▲ 320	▲ 34
事業費(民保)	▲ 196	▲ 204	▲ 7
異常危険準備金積増/積減	6	▲ 29	▲ 36
火災	30	▲ 4	▲ 34
自動車	▲ 20	▲ 20	▲ 0
<b>資産運用等損益</b>	<b>12</b>	<b>13</b>	<b>0</b>
資産運用損益	13	14	0
利息及び配当金収入	22	24	1
有価証券売却損益	1	2	1
金融派生商品損益	0	▲ 1	▲ 2
<b>経常利益</b>	<b>123</b>	<b>13</b>	<b>▲ 109</b>
<b>特別損益</b>	<b>▲ 1</b>	<b>▲ 0</b>	<b>0</b>
<b>中間純利益</b>	<b>114</b>	<b>9</b>	<b>▲ 105</b>
<b>損害率(民保E/I)*</b>	<b>49.9%</b>	<b>60.5%</b>	<b>10.6pt</b>
<b>事業費率(民保)</b>	<b>33.8%</b>	<b>33.5%</b>	<b>▲ 0.3pt</b>
<b>E/Iコンバインド・レシオ(民保)*</b>	<b>83.7%</b>	<b>94.0%</b>	<b>10.3pt</b>

\* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

### — 保険引受利益

以下を主因として前年同期比▲109億円減益の2億円

#### ● 正味収入保険料(民保):

➡ 火災保険の増収に加えて、自動車保険における契約増加や前年度の料率改定効果を主因として増収

#### ● 発生保険金(民保):

➡ 台風15号、台風18号を主因とした自然災害に係る発生保険金の増加

➡ 上記以外では、自動車保険における当年度発生の大口径事故の増加等により増加

#### ● 異常危険準備金:

➡ 2014年2月の暴風雪に係る保険金支払に伴う取崩の反動

### — 資産運用等損益

前年度と同水準の13億円

### — 中間純利益

上記の結果、中間純利益は前年同期比▲105億円減益の9億円

## ■ 年換算保険料(億円)

	2014年度 第2四半期 実績*	2015年度 第2四半期 実績	前年増減
新契約年換算保険料	539	567	27
保有契約年換算保険料	7,688	7,720	32

\* ALとFLの合算ベースとなります

## ■ 財務会計各種指標(億円)

	2014年度 第2四半期 実績*	2015年度 第2四半期 実績	前年増減
経常収益	6,234	6,194	▲39
保険料等収入	3,472	3,866	394
中間純利益	68	108	40
基礎利益	130	132	2

\* ALとFLの合算ベースとなります

### — 新契約年換算保険料

- 長期貯蓄性商品\*を抑制した一方、がん保険新商品の効果により第三分野が好調に推移し、前年同期比5.2%の増収となった

\*個人年金保険及び長割り終身保険

### — 保有契約年換算保険料

- 市況が好調に推移し、変額年金の解約や目標到達による一括支払いが増加したため、前年同期末対比0.4%の増収にとどまった
- 上記変額年金の影響を除いたベースでは、前年同期末対比13.3%の増収となった

### — 中間純利益

- 変額年金の解約等による危険準備金の戻入および外国債券からの利息収入の増加等により、前年同期比40億円増益の108億円となった

### — 基礎利益

- 前年同期比2億円増益の132億円となった

# 海外保険事業①：2015年度 第2四半期実績(正味収入保険料)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2014年度 第2四半期 実績	2015年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) <sup>*2</sup>
	適用為替レート (ドル/円)	14年6月末			
	101.3円	122.4円			
北米	2,632	3,332	700	27%	5%
欧州 (含む中東)	774	902	128	17%	7%
中南米	641	647	6	1%	17%
アジア	529	634	104	20%	6%
再保険	851	1,453	601	71%	44%
<b>損保計<sup>*1</sup></b>	<b>5,428</b>	<b>6,970</b>	1,541	28%	13%
生保	553	447	▲105	▲19%	▲26%
<b>合計</b>	<b>5,981</b>	<b>7,418</b>	1,436	24%	9%

\*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

\*2: 円換算時の為替の影響を控除。

— 各事業における成長施策の進展および円安進行の影響等により、正味収入保険料は前年同期比24%の増収

### 北米

- フィラデルフィア、デルファイにおける更新契約の料率引き上げや新規契約の増加を主因として増収

### 欧州

- Tokio Marine Kilnにおけるビジネスの拡大により増収

### 中南米

- 現地通貨ベースではブラジルの自動車保険の販売好調により増収したものの、為替の影響(ブラジルリアル安)によりほぼ横ばい

### アジア

- タイにおける新車販売低迷の影響等の一方で、インド、中国での自動車保険の販売増等により増収

### 再保険

- マーケットのソフト化の影響を受けた一方、自然災害以外の分野の引受拡大および複数年契約増加の影響を主因として増収

### 生保

- シンガポールにおける一部商品の売り止めを主因として減収

# 海外保険事業②：2015年度 第2四半期実績(事業別利益)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2014年度 第2四半期 実績	2015年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	14年6月末	15年6月末			
101.3円	122.4円				
北米	306	466	160	52%	26%
欧州 (含む中東)	83	▲10	▲94	▲112%	▲111%
中南米	31	31	▲0	▲1%	13%
アジア	97	76	▲21	▲22%	▲31%
再保険	56	66	9	16%	▲2%
<b>損保計<sup>*1</sup></b>	<b>577</b>	<b>629</b>	51	9%	▲5%
生保	39	13	▲26	▲67%	▲70%
<b>合計</b>	<b>611</b>	<b>637</b>	25	4%	▲9%

\*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

\*2: 円換算時の為替の影響を控除。

— 前年同期比で自然災害による発生保険金が減少したことや、円安進行の影響等により前年同期比25億円の増益

### 北米

- フィラデルフィアにおいて引受拡大や自然災害の減少等により増益、デルファイにおいても資産運用益の増加等により増益

### 欧州

- 大口事故の影響や米ドル安・英ポンド高に伴う為替換算損を主因として減益

### 中南米

- 現地通貨ベースでは金利上昇等による資産運用益の増加を主因として増益となったものの、為替の影響(ブラジルリアル安)により前年同期比で概ね横ばい

### アジア

- シンガポールにおける前年の一時的な増益要素の反動により減益

### 再保険

- 前年のリザーブの積み増しの反動や、為替の影響により増益

### 生保

- シンガポールにおける新契約の減少および株価下落に伴う含み益の減少を主因に減益

# 海外保険事業③：2015年度 第2四半期実績（PHLY / Delphi）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



TOKIO MARINE

## ■ 正味収入保険料(億円)

	2014年度 第2四半期 実績	2015年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	14年6月末 101.3円	15年6月末 122.4円			
適用為替レート (ドル/円)					
フィラデルフィア	1,325	1,695	370	28%	6%
デルファイ	1,003	1,223	219	22%	1%

\* 円換算時の為替の影響を控除

## ■ 事業別利益 (億円)

	2014年度 第2四半期 実績	2015年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	14年6月末 101.3円	15年6月末 122.4円			
適用為替レート (ドル/円)					
フィラデルフィア	128	216	87	68%	39%
デルファイ	158	217	58	37%	13%

\* 円換算時の為替の影響を控除

# 事業別利益(ドメイン別): 2015年度第2四半期実績

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



TOKIO MARINE

(単位: 億円)

事業ドメイン	2014年度 第2四半期 実績	2015年度 第2四半期 実績	増減
<b>国内損保事業</b>	<b>757</b>	<b>479</b>	<b>▲277</b>
東京海上日動	697	461	▲235
日新火災	80	30	▲50
その他	▲21	▲12	8
<b>国内生命保険事業*1・2・3</b>	<b>-</b>	<b>597</b>	<b>-</b>
<b>海外保険事業</b>	<b>611</b>	<b>637</b>	<b>25</b>
北米	306	466	160
欧州(含む中東)	83	▲10	▲94
中南米	31	31	▲0
アジア	97	76	▲21
再保険	56	66	9
損害保険事業*4	577	629	51
生命保険事業	39	13	▲26
<b>金融・一般事業</b>	<b>26</b>	<b>55</b>	<b>28</b>

\*1 資本取引の影響を除きます

\*2 EV計算については、一部簡易な計算を実施しています。なお、本計算の妥当性については第三者の検証は受けておりません

\*3 EVの計算手法をTEVからMCEVに変更していることから、2015年9月末の数値のみ記載しております

\*4 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます

## 国内損保事業

TMNF: 前年度対比▲235億円減益の461億円

- ▶ 自然災害に係る発生保険金の増加
- ▶ 大口事故や、自動車保険における過年度事故に係る発生保険金の増加
- ▶ 金融派生商品損益の改善等による資産運用損益の増益

## 国内生保事業

AL: 当年度実績597億円の内、ALは603億円

## 海外保険事業

前年度対比25億円増益の637億円

- ▶ 自然災害に係る発生保険金の減少
- ▶ 円安進行に伴う増益効果
- ▶ 大口事故の増加



## 第2部：2015年度 通期業績予想

### <ご参考>

2015年度 通期業績予想の前提

為替レート  
ドル/円

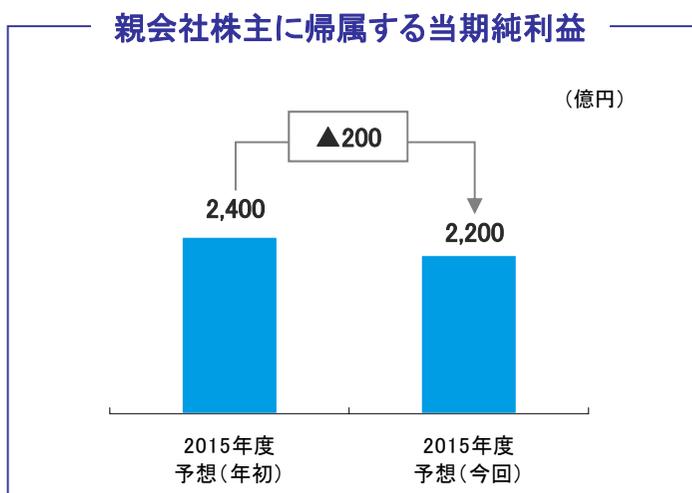
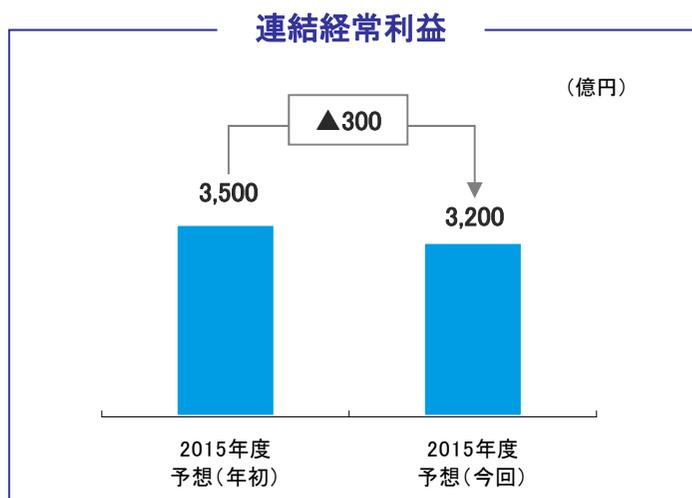
日経平均株価

119.96円  
(15年9月末)

17,388円  
(15年9月末)

# 連結業績予想①

- 正味収入保険料は、国内損保事業、海外保険会社の順調な拡大により、年初対比600億円上方修正の3兆2,300億円を見込む
- 生命保険料は、国内生保事業の上期実績等を踏まえ、年初対比400億円下方修正の3,300億円を見込む
- 当期純利益は、国内損保事業における自然災害の増加、国内外の大口事故の影響を織り込み、年初対比200億円下方修正の2,200億円を見込む(当社グループ全体の利益指標である修正純利益も年初対比310億円下方修正の2,960億円を見込む)



	2014年度 実績	2015年度 予想(年初)	2015年度 予想(今回)	今回-年初	増減率
<b>■連結経常収益(億円)</b>					
正味収入保険料(連結)	31,276	31,700	32,300	600	+1.9%
生命保険料(連結)	2,204	3,700	3,300	▲400	▲10.8%
<b>■連結経常利益(億円)</b>	<b>3,581</b>	<b>3,500</b>	<b>3,200</b>	<b>▲300</b>	<b>▲8.6%</b>
東京海上日動	2,640	2,540	3,260	720	+28.3%
日新火災	176	59	67	8	+13.6%
あんしん生命 <sup>※1</sup>	206	183	210	27	+14.8%
海外保険会社合計	1,551	1,514	1,515	1	+0.1%
金融・一般事業会社合計	62	48	50	2	+4.2%
上記以外(連結調整等)	▲1,056	▲844	▲1,902	▲1,058	
<b>■親会社株主に帰属する 連結当期純利益<sup>※2</sup>(億円)</b>	<b>2,474</b>	<b>2,400</b>	<b>2,200</b>	<b>▲200</b>	<b>▲8.3%</b>
東京海上日動	1,853	1,970	2,790	820	+41.6%
日新火災	125	40	44	4	+10.0%
あんしん生命 <sup>※1</sup>	288	124	144	20	+16.1%
海外保険会社合計	1,245	1,136	1,115	▲21	▲1.8%
金融・一般事業会社合計	32	31	33	2	+6.5%
上記以外(連結調整等)	▲1,071	▲901	▲1,926	▲1,025	

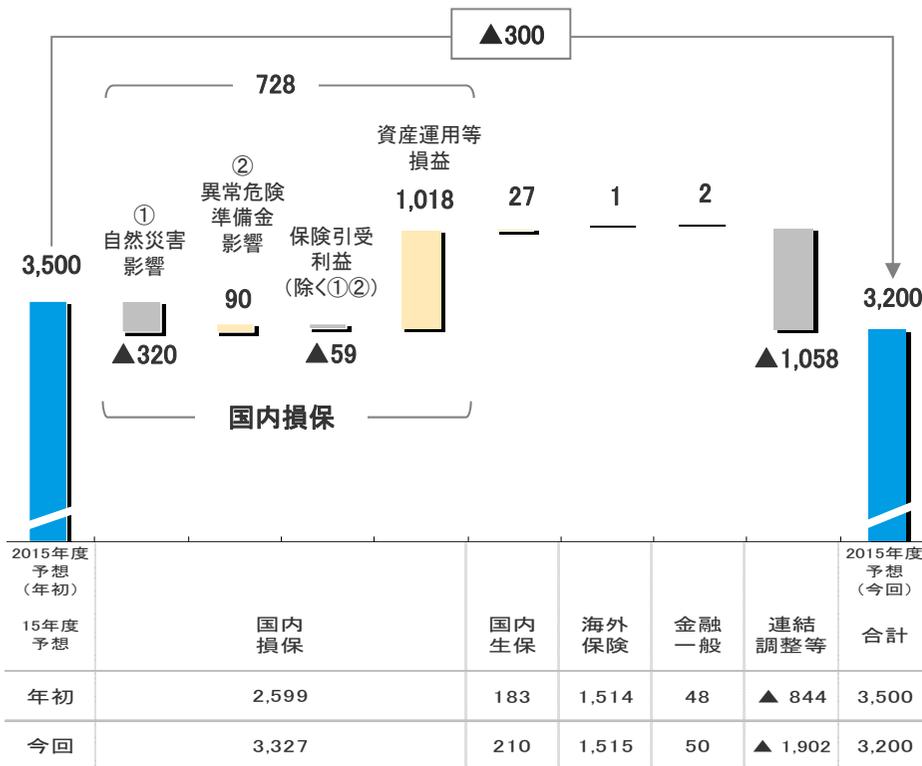
※1 あんしん生命は2014年10月1日にフィナンシャル生命と合併しており、2014年度実績については2社の合算値を表示しております。

※2 従来の「当期純利益」を表示しております。

### 【グループ全体の利益指標】

<b>■修正純利益(億円)</b>	<b>3,233</b>	<b>3,270</b>	<b>2,960</b>	<b>▲310</b>	<b>▲9.7%</b>
-------------------	--------------	--------------	--------------	-------------	--------------

## ■ 連結経常利益(億円)



本ページで使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信および有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保 : 東京海上日動、日新火災の合算

国内生保 : あんしん生命、旧フィナンシャル生命の合算

連結調整等 : パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

### — 国内損保事業

TMNF: 年初予想対比720億円の上方修正

- 保険引受利益
  - ✓ 自然災害の増加や大口事故等の影響を踏まえ、下方修正
- 資産運用等損益
  - ✓ 海外子会社からの配当金収入の増加により、上方修正

### — 国内生保事業

- 外国債券からの利息収入の増加および有価証券売却益の増加により、上方修正

### — 海外保険会社

- 自然災害の減少と大口事故の増加を織り込み、ほぼ年初予想通り

### — 連結調整等

- TMNFにおける連結子会社からの配当金収入の増加に伴う配当金消去額の増加等により、マイナス調整額の増加を見込む

# 修正純利益(グループ全体の利益指標): 2015年度業績予想

■ 修正純利益は、年初予想対比 310億円下方修正の2,960億円、修正ROEは年初予想と同水準の7.8%を見込む

	2014年度 実績	2015年度 予想 (年初)	2015年度 予想 (今回)	(億円) 今回-年初
修正純利益	3,233	3,270	2,960	▲310
修正ROE	8.9%	7.8%	7.8%	▲0.0pt

— 修正純利益について年初予想からの減少要因

- 国内損保事業の自然災害に係る発生保険金の増加
- 国内外の損保事業における大口事故の増加

## ■ 組替表\*1

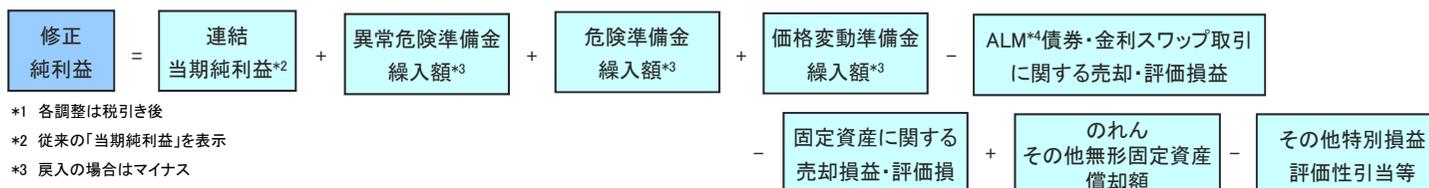
(注) 符号は利益方向にプラス表示

	2014年度 実績	2015年度 予想 (年初)	2015年度 予想 (今回)	今回-年初
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)*2	2,474	2,400	2,200	▲200
異常危険準備金繰入額 <sup>3</sup>	+456	+550	+490	▲60
危険準備金繰入額 <sup>3</sup>	+53	-	+10	10
価格変動準備金繰入額 <sup>3</sup>	+28	+20	+20	-
ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益 <sup>4</sup>	▲37	▲20	▲60	▲40
固定資産に関する売却損益・評価損	+93	+10	+20	10
のれん・その他無形固定資産償却額	+325	+310	+340	30
その他特別損益・評価性引当等	▲161	-	▲60	▲60
修正純利益	3,233	3,270	2,960	▲310

— 組替について年初予想との差異

- 国内損保事業において、自然災害の増加に伴う異常危険準備金の取崩を見込み、繰入額が減少
- その他特別損益・評価性引当等について、TMNFにおける株式有税評価損の損金化の影響

## ■ 定義



\*1 各調整は税引き後

\*2 従来の「当期純利益」を表示

\*3 戻入の場合はマイナス

\*4 ALM=資産・負債総合管理。ALM負債時価変動見合いとして除外

# 国内損保事業①：2015年度業績予想(TMNF)

## ■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2014年度 実績	2015年度予想			前年増減
		年初 (①)	今回 (②)	②-①	
<b>保険引受利益</b>	<b>599</b>	<b>580</b>	<b>270</b>	<b>▲310</b>	<b>▲329</b>
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	1,248	1,317	928	▲388	▲319
正味収入保険料(民保)	17,589	18,187	18,296	108	706
既経過保険料(民保)	17,021	17,810	17,853	42	832
発生保険金(民保)*	▲9,950	▲10,603	▲11,011	▲407	▲1,060
自然災害	▲271	▲400	▲700	▲300	▲428
外貨建支払備金積増/増減	▲146	-	1	1	148
上記以外	▲9,531	▲10,203	▲10,313	▲109	▲781
事業費(民保)	▲5,661	▲5,969	▲6,025	▲55	▲363
異常危険準備金積増/増減	▲649	▲737	▲658	78	▲9
自動車	▲302	▲398	▲409	▲11	▲107
火災	▲136	▲137	▲97	39	38
<b>資産運用等損益</b>	<b>2,025</b>	<b>1,968</b>	<b>2,985</b>	<b>1,016</b>	<b>959</b>
資産運用損益	2,188	2,151	3,119	968	930
利配収入	1,964	1,729	2,703	973	739
外国株式配当金	699	573	1,474	900	774
有価証券売却損益	858	829	907	78	49
有価証券評価損	▲14	-	▲5	▲5	9
金融派生商品損益	▲141	18	13	▲5	154
<b>経常利益</b>	<b>2,640</b>	<b>2,540</b>	<b>3,260</b>	<b>720</b>	<b>619</b>
<b>特別損益</b>	<b>▲155</b>	<b>▲49</b>	<b>▲56</b>	<b>▲6</b>	<b>98</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,853</b>	<b>1,970</b>	<b>2,790</b>	<b>820</b>	<b>936</b>

\* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

### ー 保険引受利益

以下を主因として年初予想対比310億円の下方修正

- 自然災害や大口事故等による発生保険金の増加
- 自然災害に係る保険金支払いの増加に伴う異常危険準備金取崩額の増加

### ー 資産運用等損益

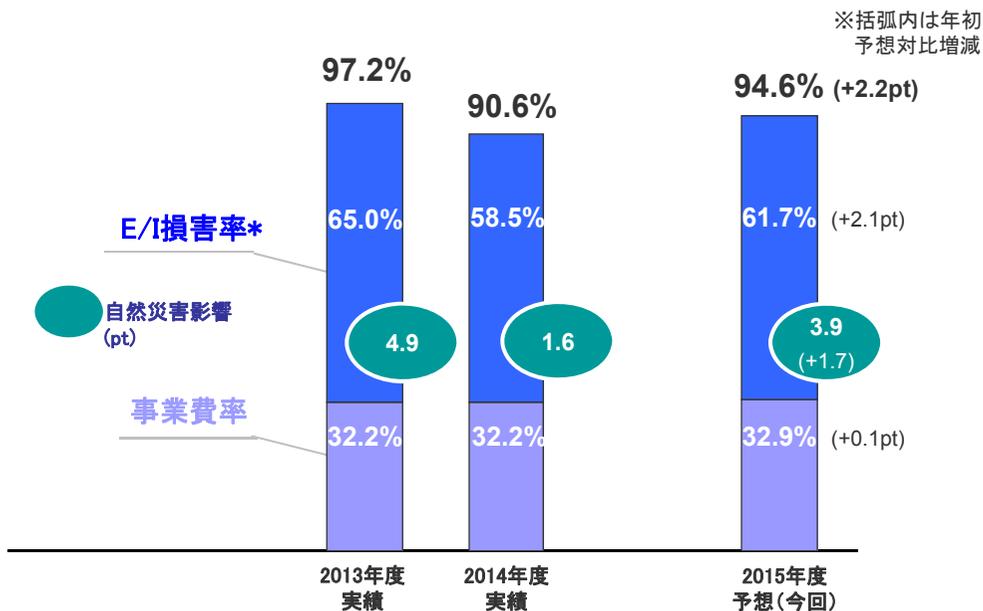
以下を主因として年初予想対比1,016億円の上方修正

- HCC社買収資金調達に係る配当を含む子会社配当金の増加等による利配収入の増加
- 内国債券売却益の増加を主因とする有価証券売却益の増加

### ー 当期純利益

上記要因により、年初予想対比820億円上方修正の2,790億円を見込む

## ■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)



### － E/I損害率

上期の自然災害や大口事故等の発生保険金の増加を主因として、年初予想対比2.1pt上昇の61.7%を見込む

### － 事業費率

手数料率の高い契約の割合増加に伴う代理店手数料率の上昇を主因として、年初予想対比0.1pt上昇の32.9%を見込む

### － コンバインドレシオ

上記要因により、年初予想対比2.2pt上昇の94.6%を見込む

単位：億円

	2013年度実績	2014年度実績	2015年度予想			前年増減
			年初①	今回②	②-①	
正味収入保険料	16,952	17,589	18,187	18,296	108	706
発生保険金*	10,749	9,950	10,603	11,011	407	1,060
事業費	5,459	5,661	5,969	6,025	55	363
内：社費	2,214	2,192	2,384	2,380	▲ 3	188
内：代理店手数料	3,245	3,469	3,585	3,644	58	174

(参考)

民保W/コンバインド・レシオ*	91.2%	89.8%	90.9%	91.4%	0.6pt	1.6pt
民保W/P損害率	59.0%	57.6%	58.1%	58.5%	0.4pt	0.9pt

\* 損害調査費を含む

## 国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



### ■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2014年度実績	2015年度予想				
		年初①	今回②	②-①	前年増減	前年増減率
火災	2,711	2,745	2,906	160	194	7.2%
海上	661	669	688	19	26	4.0%
傷害	1,692	1,752	1,759	7	66	3.9%
自動車	9,903	10,363	10,363	0	460	4.6%
自賠責	2,764	2,798	2,839	41	75	2.7%
その他	2,633	2,671	2,591	▲ 79	▲ 41	▲ 1.6%
<b>合計</b>	<b>20,367</b>	<b>21,000</b>	<b>21,150</b>	150	782	3.8%
民保合計	17,589	18,187	18,296	108	706	4.0%

#### － 主な修正要因

- 火災：2015年10月商品改定前の契約の見直しによる増収を主因として上方修正
- 自賠責：契約の更新数の増加を織り込み上方修正

### ■ 種目別E/I損害率

	2014年度実績	2015年度予想			
		年初①	今回②	②-①	前年増減
火災	48.7%	52.4%	64.6%	12.2pt	15.9pt
海上	64.0%	62.2%	64.9%	2.7pt	0.9pt
傷害	52.9%	56.1%	54.1%	▲ 1.9pt	1.2pt
自動車	61.1%	62.2%	62.4%	0.2pt	1.3pt
その他	59.8%	57.9%	60.2%	2.3pt	0.4pt
<b>民保合計</b>	<b>58.5%</b>	<b>59.5%</b>	<b>61.7%</b>	2.1pt	3.2pt

#### － 主な修正要因

- 火災：自然災害の影響により上昇
- 海上：上期の大口事故の影響により上昇
- その他：上期の大口事故の影響により上昇

# 国内損保事業④：2015年度業績予想(NF)

## ■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2014年度実績	2015年度予想			
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減
<b>保険引受利益</b>	<b>147</b>	<b>44</b>	<b>51</b>	7	▲ 96
(保険引受利益：除く異常危険準備金積増/積減)	<b>155</b>	<b>75</b>	<b>71</b>	▲ 3	▲ 83
正味収入保険料(民保)	1,161	1,176	1,191	15	30
既経過保険料(民保)	1,183	1,209	1,208	▲ 1	24
発生保険金(民保)*	▲ 613	▲ 713	▲ 721	▲ 7	▲ 107
自然災害	▲ 13	▲ 30	▲ 50	▲ 20	▲ 36
上記以外	▲ 600	▲ 683	▲ 671	12	▲ 71
事業費(民保)	▲ 398	▲ 417	▲ 412	4	▲ 14
異常危険準備金積増/積減	▲ 8	▲ 31	▲ 20	10	▲ 12
火災	39	18	29	10	▲ 10
自動車	▲ 40	▲ 41	▲ 41	▲ 0	▲ 1
<b>資産運用等損益</b>	<b>26</b>	<b>17</b>	<b>18</b>	1	▲ 7
資産運用損益	31	22	22	0	▲ 9
利息及び配当金収入	48	45	46	1	▲ 2
有価証券売却損益	▲ 3	1	2	1	5
金融派生商品損益	3	▲ 4	▲ 4	-	▲ 7
<b>経常利益</b>	<b>176</b>	<b>59</b>	<b>67</b>	8	▲ 109
<b>特別損益</b>	<b>▲ 18</b>	<b>▲ 2</b>	<b>▲ 4</b>	▲ 2	13
<b>当期純利益</b>	<b>125</b>	<b>40</b>	<b>44</b>	4	▲ 81
<b>損害率(民保E/I)*</b>	<b>51.8%</b>	<b>59.0%</b>	<b>59.7%</b>	0.7pt	7.9pt
<b>事業費率(民保)</b>	<b>34.3%</b>	<b>35.5%</b>	<b>34.6%</b>	▲ 0.8pt	0.4pt
<b>E/Iコンバインド・レシオ(民保)*</b>	<b>86.1%</b>	<b>94.5%</b>	<b>94.3%</b>	▲ 0.1pt	8.2pt

\* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

### — 保険引受利益

以下を主因として年初予想対比7億円の上方修正

- ▶ 上期実績を踏まえた自然災害に係る発生保険金の増加
- ▶ 自然災害以外の発生保険金は火災を中心に減少
- ▶ 上期実績を踏まえた事業費の減少
- ▶ 自然災害を中心とした支払保険金の増加に伴う異常危険準備金取崩額の増加

### — 資産運用等損益

年初予想と同程度を見込む

### — 当期純利益

上記の結果、年初予想対比4億円の上方修正

# 国内生保事業：2015年度業績予想(AL)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 年換算保険料(億円)

	2014年度 実績*	2015年度予想		
		年初 (①)	今回 (②)	②-①
新契約年換算保険料	1,141	1,139	1,137	▲2
保有契約年換算保険料	7,644	7,918	7,916	▲2

\* ALとFLの合算ベースとなります

- 新契約年換算保険料
  - 年初予想対比で同水準を見込む
- 保有契約年換算保険料
  - 年初予想対比で同水準を見込む

## ■ 財務会計各種指標(億円)

	2014年度 実績*	2015年度予想		
		年初 (①)	今回 (②)	②-①
経常収益	12,605	11,231	11,234	2
保険料等収入	7,791	8,265	8,082	▲183
当期純利益	288	124	144	19
基礎利益	254	212	228	16

\* ALとFLの合算ベースとなります

- 当期純利益
  - 外国債券からの利息収入の増加および有価証券売却益の増加により、年初予想対比19億円上方修正の144億円を見込む
- 基礎利益
  - 外国債券からの利息収入の増加を主因として、年初予想対比16億円上方修正の228億円を見込む

# 海外保険事業①：2015年度業績予想(正味収入保険料)

## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2014年度実績	2015年度予想			②-①	前年増減	前年増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) <sup>*2</sup>
		年初(①)	今回(②)					
適用為替レート (ドル/円)	14年12月末 120.5円	15年3月末 120.1円	15年9月末 119.9円					
北米	6,312	6,570	6,580	10	267	4%	5%	
欧州 (含む中東)	1,546	1,610	1,570	▲40	23	2%	6%	
中南米	1,321	1,180	1,010	▲170	▲311	▲24%	13%	
アジア	1,166	1,300	1,120	▲180	▲46	▲4%	6%	
再保険	1,495	1,020	1,710	690	214	14%	15%	
損保計 <sup>*1</sup>	11,847	11,690	11,990	300	142	1%	7%	
生保	1,179	1,000	810	▲190	▲369	▲31%	▲23%	
合計	13,026	12,690	12,800	110	▲226	▲2%	5%	

\*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

\*2: 円換算時の為替の影響を控除。

— 新興国通貨下落やマーケットのソフト化の影響があるものの、再保険の増収を主因として、年初予想対比110億円上方修正の12,800億円を見込む

### 北米

- 各事業とも順調に進捗しており、年初予想達成の見通し

### 欧州

- マーケットのソフト化の影響等により、年初予想対比40億円の下方修正

### 中南米

- 現地通貨ベースではブラジルの自動車保険の販売好調を見込むものの、為替の影響により年初予想対比170億円の下方修正

### アジア

- 為替の影響に加え、タイ・マレーシアにおける新車販売低迷の影響等により、年初予想対比180億円の下方修正

### 再保険

- 自然災害以外の分野の引受拡大および複数年契約の増加等により、年初予想対比690億円の上方向修正

### 生保

- シンガポールにおいて販売が一時払商品から回払商品に移行した結果、年初予想対比190億円の下方修正

# 海外保険事業②：2015年度業績予想(事業別利益)

## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2014年度実績	2015年度予想					(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
		年初 (①)	今回 (②)	②-①	前年 増減	前年 増減率	
適用為替レート (ドル/円)	14年12月末 120.5円	15年3月末 120.1円	15年9月末 119.9円				
北米	872	900	920	20	47	5%	6%
欧州 (含む中東)	196	120	80	▲40	▲116	▲59%	▲58%
中南米	58	40	40	-	▲18	▲32%	0%
アジア	173	120	110	▲10	▲63	▲37%	▲30%
再保険	96	110	110	-	13	14%	15%
損保計 <sup>*1</sup>	1,386	1,280	1,250	▲30	▲136	▲10%	▲7%
生保	94	20	10	▲10	▲84	▲89%	▲88%
合計	1,455	1,270	1,230	▲40	▲225	▲16%	▲12%

\*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

\*2: 円換算時の為替の影響を控除。

— 欧州を中心として、年初予想対比40億円下方修正の1,230億円を見込む

### 北米

- フィラデルフィアにおける引受拡大や自然災害の減少等およびデルファイにおける資産運用益の増加を主因として、年初予想対比20億円の上方修正

### 欧州

- 大口事故の影響や米ドル安・英ポンド高に伴う為替換算損を主因として、年初予想対比40億円の下方修正

### アジア

- 為替の影響を主因として年初予想対比10億円の下方修正

### 生保

- シンガポール・タイにおける相場変動の影響を主因として、年初予想対比10億円の下方修正

# 海外保険事業③: 2015年度業績予想 (PHLY / Delphi)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 正味収入保険料(億円)

	2014年度実績	2015年度予想					(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
		年初 (①)	今回 (②)	②-①	前年 増減	前年 増減率	
適用為替レート (ドル/円)	14年12月末 120.5円	15年3月末 120.1円	15年9月末 119.9円				
フィラデルフィア	3,239	3,390	3,400	10	160	5%	5%
デルファイ	2,366	2,400	2,380	▲20	13	1%	1%

\* 円換算時の為替の影響を控除

## ■ 事業別利益 (億円)

	2014年度実績	2015年度予想					(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
		年初 (①)	今回 (②)	②-①	前年 増減	前年 増減率	
適用為替レート (ドル/円)	14年12月末 120.5円	15年3月末 120.1円	15年9月末 119.9円				
フィラデルフィア	423	430	440	10	16	4%	4%
デルファイ	402	420	430	10	27	7%	7%

\* 円換算時の為替の影響を控除

# 事業別利益・2015年度業績予想

(単位: 億円)

事業ドメイン	2014年度実績	2015年度予想		
		年初	今回	今回 - 年初
<b>国内損害保険事業</b>	<b>1,225</b>	<b>1,340</b>	<b>1,100</b>	<b>▲240</b>
東京海上日動	1,137	1,300	1,060	▲240
日新火災	122	60	60	-
その他	▲34	▲20	▲20	-
<b>国内生命保険事業*1</b>	<b>1,674</b>	<b>690</b>	<b>1,000</b>	<b>310</b>
あんしん生命	1,697	700	1,010	310
<b>海外保険事業</b>	<b>1,455</b>	<b>1,270</b>	<b>1,230</b>	<b>▲40</b>
北米	872	900	920	20
欧州(含む中東)	196	120	80	▲40
中南米	58	40	40	-
アジア	173	120	100	▲20
再保険	96	110	110	-
損害保険事業*2	1,386	1,280	1,250	▲30
生命保険事業	94	20	10	▲10
<b>金融・一般事業</b>	<b>40</b>	<b>40</b>	<b>60</b>	<b>20</b>
<b>合計</b>	<b>4,394</b>	<b>3,340</b>	<b>3,390</b>	

\*1 資本取引の影響を除きます

\*2 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます

## 国内損保事業

TMNF: 年初予想対比240億円下方修正の1,060億円を見込む

➡ 自然災害や大口事故等に係る発生保険金の増加

## 国内生保事業

AL: 年初予想対比310億円上方修正の1,010億円を見込む

➡ 金利上昇等の経済環境変動の影響

## 海外保険事業

年初予想対比40億円下方修正の1,230億円を見込む

➡ 自然災害に係る発生保険金の減少

➡ 大口事故の増加や為替の影響



## 参考資料

■ 証券化商品等への投資状況(億円)

(2015年度第2四半期末現在、東京海上グループの主要会社の合計額)

	2015年度 第2四半期末残高*1	うち国内拠点	うち海外拠点
<b>CDS</b>	<b>168</b>	<b>168</b>	<b>-</b>
AAA	-	-	-
AA	-	-	-
A	-	-	-
BBB	168	168	-
上記以外	-	-	-
<b>ABS(証券化商品)</b>	<b>9,075</b>	<b>177</b>	<b>8,898</b>
Agency MBS*2	1,568	-	1,568
AAA	1,347	173	1,173
AA	323	-	323
A	524	-	524
BBB	1,722	-	1,722
上記以外	3,588	3	3,585
<b>資産運用関連計</b>	<b>9,244</b>	<b>345</b>	<b>8,898</b>
<b>金融保証特約再保険(証券化関連)</b>	<b>970</b>	<b>970</b>	<b>-</b>

\*1 CDS残高:想定元本 ABS残高:時価 金融保証特約再保険残高:保証残高

\*2 Agency MBS:ファニーメイ、フレディマック、ジニーメイ発行のMBS

## 修正純利益(グループ全体)

比較可能性の向上

- グループ全体では、市場から見た比較可能性を高める観点から、財務会計をベースとした「**修正純利益**」を使用
- 資本効率(修正ROE)の前提となるグループ全体の利益指標

## 事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「**事業別利益**」を用いて経営管理を行う
- 国内生保事業については、経済価値をより適正に示すMCEV(市場整合的EV)に高度化

### <主要な相違点>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
生命保険		財務会計上の当期純利益を調整	MCEVの当期増加額
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

\*各指標の定義詳細はP.34参照

# 修正純利益・修正純資産の組替表



TOKIO MARINE

(単位: 億円)

## ● 修正純利益\*1

	2014年度 実績	2015年度 予想 (年初)	2015年度 予想 (今回)	今回-年初
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)*2	2,474	2,400	2,200	▲200
異常危険準備金繰入額 <sup>3</sup>	+456	+550	+490	▲60
危険準備金繰入額 <sup>3</sup>	+53	-	+10	10
価格変動準備金繰入額 <sup>3</sup>	+28	+20	+20	-
ALM債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益 <sup>4</sup>	▲37	▲20	▲60	▲40
固定資産に関する売却損益・評価損	+93	+10	+20	10
のれん・その他無形固定資産償却額	+325	+310	+340	30
その他特別損益・評価性引当等	▲161	-	▲60	▲60
<b>修正純利益</b>	<b>3,233</b>	<b>3,270</b>	<b>2,960</b>	<b>▲310</b>

\*1 各調整は税引き後

\*2 従来の「当期純利益」を表示

\*3 戻入の場合はマイナス

\*4 ALM=資産・負債総合管理。ALM負債時価変動見合いとして除外

## ● 修正純資産

	2014年度 実績	2015年度 予想 (年初)	2015年度 予想 (今回)
連結純資産	35,787	36,800	34,270
異常危険準備金	+6,806	+7,550	+7,480
危険準備金	+335	+330	+350
価格変動準備金	+574	+620	+620
のれん・ その他無形固定資産	▲2,468	▲2,140	▲7,550
<b>修正純資産</b>	<b>41,034</b>	<b>43,160</b>	<b>35,180</b>

## ● 修正ROE

	2014年度 実績	2015年度 予想 (年初)	2015年度 予想 (今回)
連結純利益	2,474	2,400	2,200
連結純資産*	31,457	36,290	35,031
財務会計ROE	7.9%	6.6%	6.3%

\* 平残ベース

	2014年度 実績	2015年度 予想 (年初)	2015年度 予想 (今回)
修正純利益	3,233	3,270	2,960
修正純資産*	36,380	42,100	38,100
修正ROE	8.9%	7.8%	7.8%

\* 平残ベース

# 事業別利益の組替表



TOKIO MARINE

## ● 国内損保事業\*1 (TMNF)

(単位: 億円)

	2014年度 第2四半期 実績	2015年度 第2四半期 実績	前年 増減
当期純利益 (財務会計)	1,302	657	▲ 645
異常危険準備金繰入額等 <sup>2</sup>	+165	+454	289
価格変動準備金繰入額 <sup>2</sup>	+12	+12	0
ALM債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	▲9	▲27	▲18
保有株式・固定資産 に関する売却・評価損益	▲255	▲226	29
グループ内配当金	▲422	▲338	84
その他特別損益 評価性引当等	▲96	▲71	25
<b>事業別利益</b>	<b>697</b>	<b>461</b>	<b>▲ 235</b>

	2014年度 実績	2015年度 予想 (年初)	2015年度 予想 (今回)	今回-年初
当期純利益 (財務会計)	1,853	1,970	2,790	820
異常危険準備金繰入額等 <sup>2</sup>	+455	+525	+483	▲42
価格変動準備金繰入額 <sup>2</sup>	+24	+25	+25	-
ALM債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	▲18	▲28	▲56	▲28
保有株式・固定資産 に関する売却・評価損益	▲447	▲567	▲556	11
グループ内配当金	▲693	▲595	▲1,530	▲935
その他特別損益 評価性引当等	▲37	▲30	▲96	▲66
<b>事業別利益</b>	<b>1,137</b>	<b>1,300</b>	<b>1,060</b>	<b>▲ 240</b>

## ● 海外保険事業\*1

	2014年度 第2四半期 実績	2015年度 第2四半期 実績	前年 増減
海外保険子会社 当期純利益 (財務会計)	508	545	36
EVとの差 (生保事業)	+7	▲8	▲16
少数株主持分の調整	▲17	▲14	2
対象会社の差異	+29	+38	9
その他調整 <sup>3</sup>	+83	+77	▲5
<b>事業別利益</b>	<b>611</b>	<b>637</b>	<b>25</b>

	2014年度 実績	2015年度 予想 (年初)	2015年度 予想 (今回)	今回-年初
海外保険子会社 当期純利益 (財務会計)	1,245	1,136	1,115	▲ 21
EVとの差 (生保事業)	+18			
少数株主持分の調整	▲37			
対象会社の差異	+29			
その他調整 <sup>3</sup>	+200			
<b>事業別利益</b>	<b>1,455</b>	<b>1,270</b>	<b>1,230</b>	<b>▲ 40</b>

\*1 各調整は税引き後

\*2 戻入の場合はマイナス

\*3 その他無形固定資産償却費、本社費ほか

## 修正純利益(グループ全体)

- 修正純利益※1

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益} &= \text{連結当期純利益}^{\ast 2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 4}\text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\
 &\quad - \text{固定資産に関する売却損益・評価損} + \text{のれんその他無形固定資産償却額} - \text{その他特別損益評価性引当等}
 \end{aligned}$$

- 修正純資産※1(平均残高ベース)

$$\text{修正純資産} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれんその他無形固定資産}$$

- 修正ROE

$$\text{修正ROE} = \frac{\text{修正純利益}}{\text{修正純資産}}$$

## 事業別利益

- 損害保険事業

$$\begin{aligned}
 \text{事業別利益}^{\ast 1} &= \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 4}\text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\
 &\quad - \text{保有株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}
 \end{aligned}$$

- 生命保険事業※5

$$\text{事業別利益}^{\ast 1} = \text{EV}^{\ast 6}\text{の当期増加額} + \text{増資等資本取引}$$

- その他の事業

財務会計上の当期純利益

※1 各調整額は税引き後  
 ※2 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」  
 ※3 戻入の場合はマイナス  
 ※4 ALM=資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外  
 ※5 一部の生保については「その他の事業」の基準により算出(利益については本社費等を控除)  
 ※6 Embedded Valueの略。純資産価値に、保有契約から得られるであろう利益の現在価値を加えた指標

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社  
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: [ir@tokiomarinehd.com](mailto:ir@tokiomarinehd.com)

URL: <http://www.tokiomarinehd.com>

Tel: 03-3285-0350

To Be a *Good Company*



東京海上グループ

